

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第70期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社ナカヨ通信機
【英訳名】	NAKAYO TELECOMMUNICATIONS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷本佳己
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市総社町一丁目3番2号
【電話番号】	027(253)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括本部長 加藤英明
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市総社町一丁目3番2号
【電話番号】	027(253)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括本部長 加藤英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	17,964	17,804	14,934	13,182	14,085
経常利益又は 経常損失() (百万円)	623	179	534	352	424
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	345	116	879	157	417
包括利益 (百万円)					433
純資産額 (百万円)	14,945	14,224	13,217	13,319	13,630
総資産額 (百万円)	21,415	20,039	17,865	17,254	17,654
1株当たり純資産額 (円)	674.39	642.29	598.97	604.32	619.03
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	15.64	5.30	39.94	7.14	18.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.5	70.7	73.8	77.1	77.1
自己資本利益率 (%)	2.3	0.8	6.7	1.2	3.1
株価収益率 (倍)	24.9	40.0		28.0	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	386	129	966	589	1,428
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	897	152	909	43	262
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	244	266	19	84	143
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,057	4,508	4,655	5,204	6,227
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	763 (145)	730 (135)	702 (115)	686 (101)	708 (98)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第66期、第67期、第69期及び第70期は、潜在株式が存在しないため、第68期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	15,022	14,707	12,173	11,005	11,944
経常利益又は 経常損失() (百万円)	415	268	406	201	328
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	254	80	631	247	333
資本金 (百万円)	4,909	4,909	4,909	4,909	4,909
発行済株式総数 (千株)	23,974	23,974	23,974	23,974	23,974
純資産額 (百万円)	13,920	13,168	12,440	12,642	12,878
総資産額 (百万円)	18,972	17,552	15,828	15,711	16,039
1株当たり純資産額 (円)	630.99	597.23	564.41	573.76	584.59
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当 額) (円)	11.00 (5.50)	5.50 (5.50)	3.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.52	3.64	28.65	11.23	15.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.4	75.0	78.6	80.5	80.3
自己資本利益率 (%)	1.8	0.6	5.1	2.0	2.6
株価収益率 (倍)	33.9	58.2		17.8	12.9
配当性向 (%)	95.5	151.0		44.5	33.0
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	537	495	502	543 (100)	566 (97)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第66期、第67期、第69期及び第70期は、潜在株式が存在しないため、第68期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数の総数は第66期、第67期及び第68期は従業員数の100分の10未満であるので、記載を省略しております。

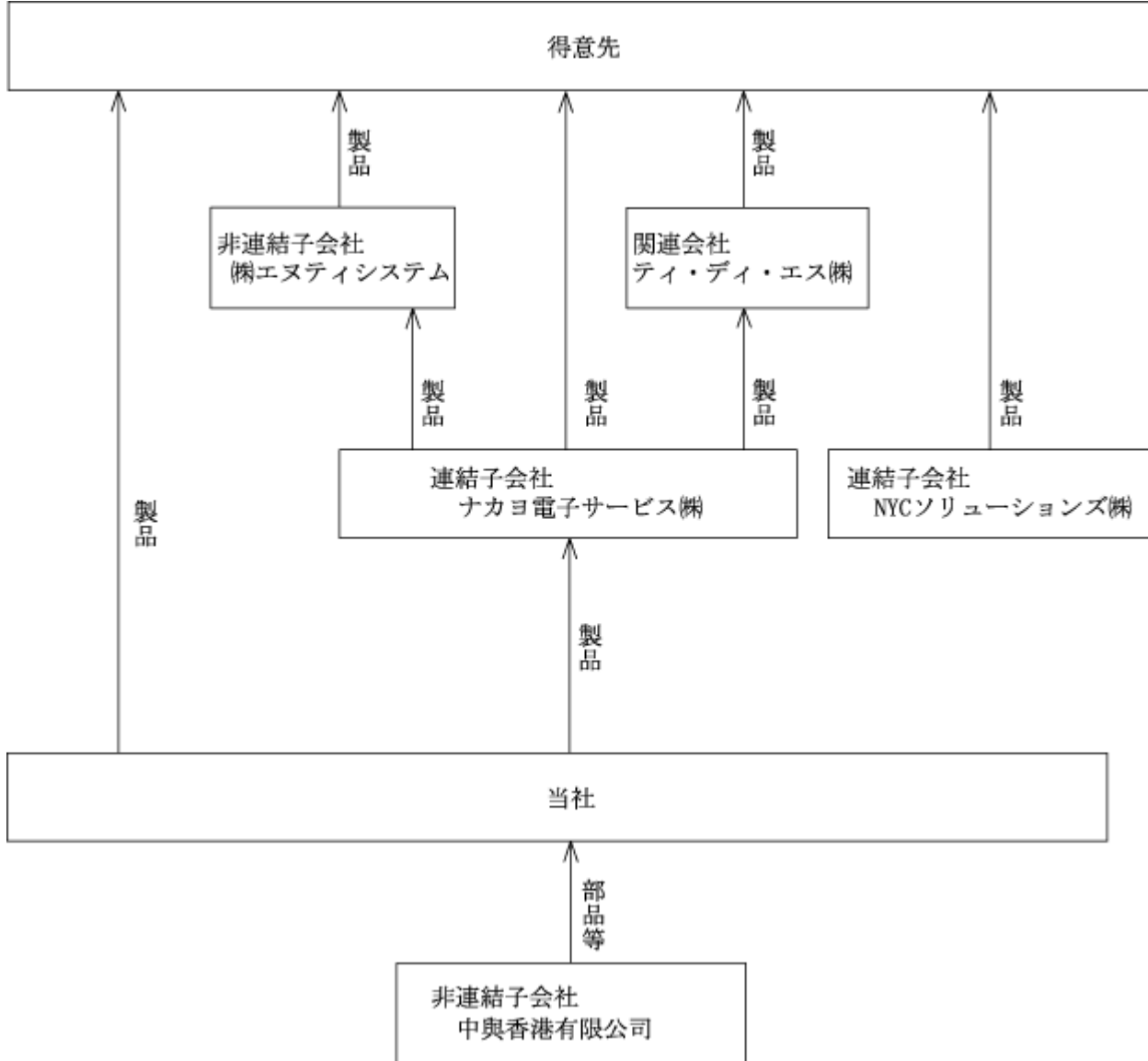
2 【沿革】

- 大正15年4月 東京市渋谷区において、個人営業として中村与一郎商店を創立。
- 昭和19年5月 東京都世田谷区北沢2丁目47番地において、(株)中与通信機製作所を設立。
- 昭和23年4月 逓信省戦災復興計画により電話機、交換機部品の指定メーカーとなる。
- 昭和31年7月 (株)日立製作所戸塚工場の有線通信機種製作に着手、技術指導を受ける。
- 昭和33年10月 大明電話工業(株)(現：大明(株))と資本提携、(株)信和電業社を吸収合併。
- 昭和33年11月 デミング賞を受賞。
- 昭和35年8月 (株)日立製作所より資本導入。
- 昭和37年5月 群馬県前橋市に前橋工場を建設。
- 昭和38年6月 日本電信電話公社のP.B.X.(構内交換機)指定メーカーとなる。
- 昭和45年7月 日本電信電話公社の電話機納入メーカーとなる。
- 昭和46年9月 日本電信電話公社の電子交換機用継電器開発メーカーとなる。
- 昭和48年6月 前橋工場に電話機総合組立工場を増設。
- 昭和49年5月 (株)ナカヨ通信機に商号変更。
- 昭和49年10月 株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 昭和49年11月 子会社(株)前橋商工を設立。
- 昭和57年4月 東京都渋谷区に業務本部を開設。
- 昭和59年9月 群馬県前橋市に総合電話機工場として群馬工場を新設。
- 昭和60年6月 本社を東京都渋谷区に移転。
- 平成元年11月 子会社(株)前橋商工が社名変更し、ナカヨエンジニアリング(株)となる。
- 平成3年11月 秋田県能代市に商品開発秋田研究所(北日本事業所)を新設。
- 平成7年4月 ISO9001品質管理システムの登録認定を取得。
- 平成10年10月 ISO14001環境マネジメントシステムの登録認定を取得。
- 平成11年2月 子会社ナカヨ電子サービス(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成12年9月 子会社中與香港有限公司を設立。(現・非連結子会社)
- 平成17年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける。
- 平成18年9月 子会社N Y C ソリューションズ(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成20年3月 当社世田谷事業所、ナカヨ電子サービス(株)本社およびナカヨエンジニアリング(株)本社を東京都世田谷区(桜上水)に移転。
- 平成21年4月 子会社ナカヨエンジニアリング(株)を吸収合併。
- 平成21年7月 本社を群馬県前橋市に移転。
- 平成22年2月 ISO27001情報セキュリティマネジメントシステムの登録認定を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ナカヨ通信機（当社）及び連結子会社2社・非連結子会社2社及び関連会社1社で構成されております。

当社は通信機器メーカーとしてブロードバンド&ワイヤレスシステムを主に製品開発、製造、販売及びSEサポートに至る事業活動を展開しております。連結子会社のうち、ナカヨ電子サービス㈱は、当社製品のCTI・IPボタン電話装置等の音声端末機器、交換装置を中心に販売、メンテナンス、施工を行っており、NYCソリューションズ㈱は、NTT商品の販売を行っております。関連会社のティ・ディ・エス㈱は当社製品の販売を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ナカヨ電子サービス㈱ (注) 1、3、4	東京都 世田谷区	50	通信機器事業	98.1	当社製品の販売及び工事を営んでおり、当社役員3名及び当社従業員2名が同社役員を兼任しております。
NYCソリューションズ㈱ (注) 1、2	東京都 千代田区	30	通信機器事業	100.0 (55.0)	当社従業員2名が同社役員を兼任しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。

3 特定子会社であります。

4 ナカヨ電子サービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,906百万円
	(2) 経常利益	75百万円
	(3) 当期純利益	51百万円
	(4) 純資産額	957百万円
	(5) 総資産額	2,273百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
通信機器事業	708 (98)
合計	708 (98)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員は、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
566 (97)	37.6	14.6	3,977,946

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 臨時従業員は、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

平成23年3月31日現在、組合員数は435名であり、上部団体には加入していません。

会社と組合間の折衝は経営協議会を通じて行われ、苦情処理の話合いも円滑になされており、組合は経営に対して協力的であります。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激策や新興国向けの輸出拡大により、景気持ち直しの兆しが見られるものの、長引く円高による金融不安や設備投資抑制、厳しい雇用情勢による個人消費の低迷など、景気の先行き不安が十分には払拭されない展開となりました。

また、3月に発生した東日本大震災は、サプライチェーンの分断を招いており、当面、生産活動の低下が懸念されます。また、震災に起因した電力供給等の問題が、今後、日本経済全般へ波紋を広げ、個人消費や企業の設備投資にも悪影響を与えることも憂慮されます。

一方、当通信機業界におきましては、情報通信ネットワーク関連市場においてスマートフォンがけん引役となり携帯電話市場が一気に活性化し、高速光回線を代表とするインフラ整備が更に進み大きな変化と進化を続けております。さらに、NGNに代表されるネットワークの柔軟性と経済性を備えた情報通信技術（ICT）の進化と、次世代の情報通信ネットワークの進展により、通信の主軸はこれまでの音声通話から大容量なデータ通信、映像通信へと転換が進みました。また、高速ネットワークを活用したソーシャルネットワークス、クラウドコンピューティングなど様々な事業が生まれ、厳しい経済環境の中でも、高い期待感と成長性を示す展開となりました。

このような状況の中で、当社グループは「変革挑戦」をグループ方針として掲げ事業構造の改革と経営体質の強化を重要課題と捉え新製品の開発、新規顧客の開拓そして新規事業の開拓に取り組んでまいりました。

新製品については、市場ニーズを先取りした競争力のある新製品の開発に取り組み、次世代情報通信ネットワークを代表するNGN対応オフィスゲートウェイやタブレット型アンドロイド端末の開発を手掛けてまいりました。

また、主力製品であるビジネスホン「IEシリーズ」において更なる機能拡充を行い、電力消費を抑えたエコモードや省電力モードを搭載しました。また、光電話回線を直接収容することによる通話料金の低コスト化を図る機能も搭載するなど、市場ニーズへの対応を進めたこともあり、順調な売上を達成しました。

更に、ナースコール連動・インターホン機能等の追加により、病院・介護・福祉施設への対応力強化による新市場への対応やACD（着信分配）/IVR（音声自動応答）機能によるコールセンター等の市場への導入で、その分野でも顕著な売上を確保することができました。

法人や官公庁及び自治体に対する提案活動や特定派遣事業等にも取り組んだ結果、地域ICT利用広域連携事業を始めとしたシステムインテグレーション事業やホテル向けのVODサービスなど、今まで培ったノウハウ、スキルを生かした新規事業の開拓も実を結びつつあります。

また、経営体質を強化するためにトータルコストダウン活動の推進と大型生産設備の入れ替え等を推進し生産性の向上と品質確保およびコストダウンを図りました。

3月に発生した東日本大震災では、生産設備への大きな被災は免れたものの、物流システムの麻痺、資材調達の遅れ、計画停電などの影響もあり、生産、出荷には多大なる支障をきたしましたが、シフト勤務等の社員一同の努力と取引先の御協力もあり、ほぼ計画通りの生産を成し遂げることができました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高では需要が一巡したルータ・ブリッジの売上減があったものの、主力製品であるIP対応のビジネスホンが昨年と比較して中小事業所向けを中心に増加したこと、事業所用コードレス、PHSモジュール、小型交換機（PBX）、IP関連サービス等の売上増が

あったことにより14,085百万円（前期比 6.9%増）となりました。

損益面では、売上高が増加したこと、経費等の節減に努めたことにより、営業利益は324百万円（前期比 29.3%増）となりました。また、営業外収益は減少したものの、経常利益は424百万円（前期比 20.6%増）となりました。また、特別損益として、株式相場の下落による投資有価証券評価損105百万円、固定資産廃棄損10百万円等を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は296百万円（前期比 23.2%増）となりました。当期純利益は417百万円（前期比 165.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期と比べ、1,022百万円増加し、6,227百万円（前期比19.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べ838百万円増加し、1,428百万円（前期比142.2%増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額が138百万円、長期未払金の減少額が89百万円あったものの、ソフトウェア償却費が448百万円、減価償却費が362百万円、税金等調整前当期純利益が296百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、262百万円（前期の投資活動によって得られたキャッシュ・フロー43百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が400百万円あったものの、ソフトウェアの取得による支出が331百万円、有形固定資産の取得による支出が234百万円、投資有価証券の取得による支出が102百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期に比べ58百万円増加し、143百万円（前期比 69.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払額が111百万円、リース債務の返済による支出が18百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
通信機器事業	12,424	8.8
合計	12,424	8.8

- (注) 1 金額は、販売標準価額で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
通信機器事業	14,188	5.4	830	14.2
合計	14,188	5.4	830	14.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
通信機器事業	14,085	6.9
合計	14,085	6.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	4,687	35.6	5,131	36.4
西日本電信電話(株)	1,300	9.9	1,422	10.1
東日本電信電話(株)	1,573	11.9	1,339	9.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の課題としては、売上高の恒常的な伸びを確保し、安定的な利益が確保できる企業体質が不可欠であります。そのためには、「新規事業の創出・育成」「高付加価値製品の開発」「絶対品質の確保」「生産性の向上・トータルコストダウンの強化」により、継続的に競争力強化を図るとともに、市場での独自性の確保、業界内でのシェア・アップに努めてまいります。

また、従来のビジネスホン・電話機・SIP交換機・IPメディアホン・PHSモジュール・サーバ等のシステム関連商品の供給をベースに、トータルソリューションサービスを展開することでさらなる発展・強化を図ってまいります。

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、現段階では特に定めておりません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 売上構成

当社グループは、ボタン電話装置（ビジネスホン）および周辺装置の売上高が全体の半数以上を占めており、また売上高の大半を国内需要に頼っているため、国内の景気の好不況による企業の設備投資の意欲および個人消費により販売数量に影響を受け、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 競合および為替変動リスク

当社グループは、製品を国内で生産しているため、競合他社が相対的に製造原価の安い国外等に生産拠点をシフトすることで、当社と同等の製品を、より安価な価格で提供することで当社グループに売上高の減少、損益の悪化等の影響を及ぼす可能性があります。

また、海外業者の参入による販売の激化に伴い、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは部品調達、金型等の固定資産の一部を海外から調達しており、この海外調達比率を徐々に引き上げる方向で進めております。これに伴い、為替変動リスクが高まり、損益に影響する割合が増加します。円高は損益に好影響、円安は損益に悪影響となります。為替予約等により、変動リスクの軽減を図りますが、短期間での為替の急激な変動は為替予約等のリスクヘッジを行っても、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) キャッシュ・フロー

当社グループのキャッシュ・フローは、当連結会計年度末では前連結会計年度末に比べ、1,022百万円増加しております。資金の効率化を図り、変動を極力平準化するように努力していきませんが、当期純損益の変動、新規開発投資の増加あるいは新規設備投資の増加、借入金の返済、配当金の増加等によって、キャッシュ・フローが一時的に悪化する可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存度について

当社グループの主要な取引先として、(株)日立製作所、東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)の3社があり、売上高に占めるこれら3社への依存度が高くなっています。

当連結会計年度における(株)日立製作所に対する販売実績は5,131百万円であり、連結売上高の36.4%を占めています。同社との取引は受注生産による販売であり、同社の仕入方針の変更等により、当社グループへの発注が減少した場合や発注条件が変更された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の東日本電信電話(株)に対する販売実績は1,339百万円であり、連結売上高の9.5%を占めています。また、西日本電信電話(株)に対する販売実績は1,422百万円であり、連結売上高の10.1%を占めています。なお、これら2社を含む日本電信電話グループとの取引は、一部に入札方式が採用されており、不採用となった場合は当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の製品、技術等で将来性が不確定であるものへの高い依存度について

通信機器関連分野は、技術革新が著しく、現在はIP関連技術が急速に進展しております。

当社グループはボタン電話装置（ビジネスホン）への依存度が高いため、新たな技術への対応が遅れた場合は売上高、損益面に重大な影響が出る可能性があります。

また、当社グループは最先端通信技術開発面で技術革新スピードに乗り遅れた場合は魅力ある新製品をタイムリーに提供できず、市場におけるシェアを低下させる懸念があります。

(6) 法的規制等

当社グループは、製品の開発に関しては通信法等による政府の規制を受けており、輸出に関しては、外国為替及び外国貿易法等の輸出関連法規の規制の適用を受けております。また、環境、独占禁止、特許、リサイクル等の国内法の様々な規制も受けており、これらの法律の遵守ができなかった場合は、活動の制限、損害賠償の発生等当社グループの経営に影響に及ぼす可能性があります。

(7) 重要な訴訟

現在のところ、当社グループにおいては重要な訴訟を受けた事実、あるいは訴訟を提起したというものはありませんが、新製品を開発し新技術を使用する中で、事前調査には万全を尽くしていますが、技術の範囲が多岐にわたり、国内外の特許権等の知的財産権に抵触しているとして法的手続きの対象となる可能性があり、その場合に発生する費用は財政状態及び経営成績に影響を及ぼすこととなります。

(8) 人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能な開発者、営業マン、キーパーソンに依存する部分が高く、これらの育成・確保が今後の財政状態に大きく影響を与えると考えています。この育成・確保がうまくいかなかった場合、将来にわたり業績に影響を与える可能性があります。

また、従業員の年齢構成・各職場の人員配置のバランスが崩れた場合、意志疎通が十分機能せず、財政状態及び経営成績が思うように伸びない可能性があります。

(9) 材料費および材料比率について

当社グループの製造する製品の材料費が、何らかの理由により大幅に変動し、製品価格に転嫁できない場合、あるいは販売品目の構成比の変動に伴い、材料比率が大幅に変動した場合、売上総利益が変動する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報について

当社グループおよび下請け工事業者において、ボタン電話装置（ビジネスホン）を始めとして、機器の設置に際し顧客の個人情報を取り扱うことがあります。取り扱いに際しては個人情報保護法に則り、機密保持・情報漏洩の防止等をグループ社員・下請け工事業者に周知徹底しています。しかしながら、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求による利益の損失、社会的な信用の失墜による売上高の減少等経営に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、開発推進本部で行っており、主に群馬県前橋市における第一設計部、第二設計部、第三設計部、ソフトウェア部および機構設計部、秋田県能代市における北日本事業所、ならびに東京都世田谷区における情報技術研究所において幅広く展開しております。一方、連結子会社であるナカヨ電子サービス(株)のS E部門が開発推進本部と連携し、I P - P B Xシステムの構築や、顧客対応C T Iアプリケーションソフト等のビジネスホン周辺機器の開発、改良等を行っております。

今後の重点開発項目は、「I P (インターネットプロトコル)、ブロードバンド(N G N)、ワイヤレス/モバイル、セキュリティ・福祉」と捉え、I P 技術、ワイヤレス技術、ブロードバンドアクセス技術、およびI Pテレフォニーシステム技術等に開発リソースを集中して推進しております。

大きな分担としては将来の事業展開の共通基盤となるG b i tルータ、高速無線L A N等のブロードバンドアクセス技術およびI Pテレフォニーシステム技術の各種プロトコル等、基盤要素技術の研究開発は情報技術研究所が主体で推進し、I Pビジネステレフォニーシステムへの展開、I P技術応用機器、無線L A N応用機器、P H S 応用機器およびセキュリティ・福祉機器等の事業運営に直結した技術開発は、前橋市の第一、第二、第三設計部を中心に推進しております。

当連結会計年度に支出した研究開発費は1,088百万円であり、研究開発の概況については次のとおりであります。

(1) 企業通信システムの開発

I P対応ビジネスホン(N Y C - i Eシリーズ)においては、I Pカメラドアホン収容およびW e bカメラ連動機能の追加等、ならびに、ナースコール連動、無線機連動および簡易A C D機能追加等の開発を完了しました。さらに、アンドロイド端末との連動機能等を開発中であります。

また、新市場向け製品として「埋込型インターホン」の開発を完了し、さらに、ホテルの浴室等にも使用可能な「防滴タイプの壁掛け電話機」を開発中であります。

(2) 無線L A N応用機器の開発

無線L A Nによるブロードバンドサービスの普及拡大に対応するため、企業通信システム用の無線L A N端末の開発で蓄積した開発技術・ノウハウ等を活用して、応用製品の開発を継続推進しております。

(3) I P関連機器の開発

I P電話機の更なる市場競争力強化とバリエーション拡充、および、V o I Pゲートウェイ装置のバリエーション拡充に向けた開発を継続推進しております。また、機能拡充に向けた開発を推進しております。

また、S I P (セッションイニシエーションプロトコル)をベースとしたフルI Pシステムと、あらゆるコミュニケーション手段を統合して業務効率を向上させるユニファイドコミュニケーションシステムのプラットフォームの研究開発を推進しております。

(4) I Pメディア端末の開発

多彩なユーザインタフェースと各種業務用アプリケーションソフトを搭載し、クラウドサービスとI Pビジネスホンとの融合を可能とするI Pメディア端末の開発を推進しております。

(5) P H S 応用機器の開発

各種情報収集システム用 P H S モジュールの納入先拡大に向け、開発を継続しております。

また、P H S の安定した伝送品質を特徴とした更なる応用製品開発を継続推進しております。

(6) ブロードバンドアクセス機器および家庭内、構内ネットワーク機器の開発

F T T H に代表されるブロードバンドアクセスが普及し、それに伴い家庭内、構内ネットワークに対する高速化の要求が高まっております。更に光ネクスト（N G N）の普及に対応するため、この分野の製品メニューを拡充すべく開発に取り組んでおります。

具体的には、N G N 対応 G b i t ルータや V o I P ゲートウェイの開発を推進すると共に、ホーム・オフィス I C T（インフォメーションアンドコミュニケーションテクノロジー）に向けた基盤技術開発を推進しております。

(7) セキュリティ・福祉機器の開発

セキュリティ・福祉の分野において、ワイヤレスリモートスイッチを具備した、簡単操作で緊急時に通報が可能な緊急通報装置、高齢者向け福祉電話機の開発が完了しました。また、高齢者向け電話機の開発を推進しております。

(8) 950 M H z 特定小電力応用機器の開発

各種情報収集システム用950MHz特定小電力モジュールの開発に取り組んでおります。

今後予定されている周波数再編（920MHz帯への移行）及び I E E E 802.15.4 g 対応を踏まえ、開発を推進しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。当社の経営陣は、この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行わなければなりません。経営陣は、債権、棚卸資産、投資、法人税等、財務活動、製品保証引当金、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点で計上されます。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは、収益を認識する時点でアフターサービスに関する費用を見積り計上しています。製品保証引当金は過去の実績に基づいておりますが、実際の製品不良率あるいは修理費用が見積りと異なる場合は、製品保証引当金の見積額の修正が必要となる可能性があります。

棚卸資産

当社グループは、通常の販売目的で保有する棚卸資産について、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合は、正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のため、特定顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これら株式には価格変動性が高い時価のある株式と、株価の決定が困難である時価のない株式が含まれております。当社グループは、投資価値の下落が一時的でないと判断した場合、投資の減損を行います。時価のある株式への投資の場合、通常2年にわたり株価が取得価格の30%から50%下落した状態が続いた場合、下落が一時的でないと判断します。時価のない株式への投資の場合は、会社の純資産額が通常2年にわたり30%から50%下落した状態が続いた場合、下落が一時的でないと判断します。当連結会計年度における減損金額は105百万円であります。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、現在の簿価に反映されていない損失の可能性が生じた場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性がないと考えられる金額を減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、純繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額として費用計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合は、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益計上することになります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率等が含まれます。割引率は日本の国債の市場利回りを従業員の残存勤務年数で調整して算出しております。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたり規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下及び年金資産運用での損失が生じた場合には、当社グループの退職給付費用に対して悪影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際の結果の違いの影響を規則的に費用認識したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激策や新興国向けの輸出拡大により、景気持ち直しの兆しが見られるものの、長引く円高による金融不安や設備投資抑制、厳しい雇用情勢による個人消費の低迷など、景気の先行き不安が十分には払拭されない展開となりました。

また、3月に発生した東日本大震災は、サプライチェーンの分断を招いており、当面、生産活動の低下が懸念されます。また、震災に起因した電力供給等の問題が、今後、日本経済全般へ波紋を広げ、個人消費や企業の設備投資にも悪影響を与えることも憂慮されます。

一方、当通信機業界におきましては、情報通信ネットワーク関連市場においてスマートフォンがけん引役となり携帯電話市場が一気に活性化し、高速光回線を代表とするインフラ整備が更に進み大きな変化と進化を続けております。さらに、NGNに代表されるネットワークの柔軟性と経済性を備えた情報通信技術（ICT）の進化と、次世代の情報通信ネットワークの進展により、通信の主軸はこれまでの音声通話から大容量なデータ通信、映像通信へと転換が進みました。また、高速ネットワークを活用したソーシャルネットワークス、クラウドコンピューティングなど様々な事業が生まれ、厳しい経済環境の中でも、高い期待感と成長性を示す展開となりました。

このような環境の中で、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて6.9%増の14,085百万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ29.3%増の324百万円を計上、経常利益は前連結会計年度に比べて20.6%増の424百万円を計上、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ23.2%増の296百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ165.5%増の417百万円となりました。

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ、903百万円増加し、14,085百万円となりました。

主な要因として、需要が一巡したルータ・ブリッジの売上減があったものの、主力製品であるIP対応のビジネスホンが昨年と比較して中小事業所向けを中心に増加したこと、事業所用コードレス、PHSモジュール、小型交換機(PBX)、IP関連サービス等の売上げがあったことにより増加となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ、727百万円増加し、10,871百万円となりました。売上高に対する割合は0.2ポイント増加して77.2%となりました。主な要因としては人員増加等による固定費の増加等によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、101百万円増加し2,890百万円となりました。売上高に対する割合は、0.6ポイント減少して20.5%となりました。販売費は売上高の増加に伴い、荷造運搬費、販売手数料、販売雑費等が増加しましたが、一般管理費で技術研究費及び賃借料等の減少があったため、売上高に対する割合が減少しました。

営業利益

営業損益は、原価率は増加いたしました。売上高の増加、販売費及び一般管理費率の低減等により前連結会計年度に比べ73百万円増加して、324百万円の営業利益となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、主に受取利息が減少したことにより、前連結会計年度に比べ2百万円減少して、129百万円となりました。また、営業外費用は、主に雑損失が減少したことにより前連結会計年度に比べ1百万円減少して、28百万円となりました。

経常利益

経常損益は、営業利益が前連結会計年度に比べ増加したこと等により、前連結会計年度に比べ72百万円増加して、424百万円の経常利益となりました。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益が減少したことにより、前連結会計年度に比べ1百万円減少して1百万円となりました。また、特別損失は主に投資有価証券評価損、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ15百万円増加して129百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純損益は、経常損益が前連結会計年度に比べ72百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ55百万円増加し、296百万円の税金等調整前当期純利益となりました。

法人税等

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ3百万円減少し17百万円となりました。また、法人税等調整額は前連結会計年度に比べ、196百万円減少し141百万円となりました。

少数株主損益

子会社の利益が減少した結果、前連結会計年度に比べ3百万円減少し、2百万円の少数株主利益となりました。

当期純利益

上記の結果、当期純損益は前連結会計年度に比べ260百万円増加して417百万円の当期純利益となりました。また、1株当たり当期純利益は18円97銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、IP（インターネット・プロトコル）化の急速な進展による技術革新がめざましく、日々新技術が開発されております。また、回線を提供する通信キャリアも大容量の光ファイバー網を使ったサービスが定着してきており、無線においてもさらに高速通信サービスが本格化してきております。

当社グループとしては、IPに対応するためここ数年来新技術の開発・習得に努めてきておりますが、固定電話回線から光ファイバー網を含めたIPへの移行時期が想定を超えて進んだ場合、先行した競合他社にシェアを奪われる可能性があり、その場合経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが積極的に研究・開発を手がけているIP等に代わる新技術が発明された場合は、経営成績に影響を受ける可能性があります。さらに、通信キャリアの勢力図が大きく塗り変わった場合、あるいは現在主力となっている固定電話、携帯電話、PHSのサービスの停止、新規サービスの開始等インフラに大きな変化があった場合は経営成績に影響を受ける可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループの属する業界は、景気の動向、特に設備投資の動向により売上高が左右される傾向にあります。当業界において、通信手段の多様化・高速化が進んでおり、当社グループとしては新技術を用いた製品を他社に先駆けて投入することが重要な経営課題であると認識し、研究開発に対して継続的かつ積極的に投資を行っております。

今後の事業において、販売形態を単品販売からシステムソリューションとして顧客に提案する方向へ変換を図り、顧客満足度を高めるとともに、ブロードバンド・ワイヤレスIP・PHSモジュール・サーバ等のシステム関連製品の供給をベースに、トータルソリューションサービスに着手しております。また、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として当社グループでは、売上高170億円以上、売上高営業利益率3.5%以上、使用総資本回転率1.00回以上を目標として、早期実現・継続達成に向け努力しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べ838百万円増加し、1,428百万円（前期比142.2%増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額が138百万円、長期未払金の減少額が89百万円あったものの、ソフトウェア償却費が448百万円、減価償却費が362百万円、税金等調整前当期純利益が296百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、262百万円（前期の投資活動によって得られたキャッシュ・フロー43百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が400百万円あったものの、ソフトウェアの取得による支出が331百万円、有形固定資産の取得による支出が234百万円、投資有価証券の取得による支出が102百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期に比べ58百万円増加し、143百万円（前期比69.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払額が111百万円、リース債務の返済による支出が18百万円あったこと等によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より1,022百万円増加し、6,227百万円（前期比19.7%増）となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループの製品製造のための原材料、部品等の購入費、製造にかかる費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

これら必要資金は通常グループ内の運転資金の範囲内で行っており、必要に応じて金融機関より短期的に借入を行う場合があります。借入の手段の一つとして平成23年3月にコミットメントライン契約（1年契約）を主要取引金融機関5行との間で締結しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループとしては、従来の固定電話依存体質から脱却し、事業構造の改革を推進するとともに、魅力的な商品の開発、サービスを提供してまいります。主力であるビジネスホンについては、タブレット端末との連動機能、NGN対応力強化、IPカメラドアホン接続等システムソリューションの強化をしております。新技術への対応策として、新たな分野となる非電話系・マシン-マシン通信機器等の開発と営業展開を図り、当社グループの柱の一つとすべく経営資源を投入していく予定であります。さらに、新規事業の開拓として、SI事業やサービス事業への拡大を図るとともに、経営体質を強化して行くため、コスト管理を徹底し、生産性の向上、流通在庫の圧縮、各種業務における省人化・自動化を推進するトータルコストダウン活動の展開と、事業内容・規模に見合った組織の整備と人員配置をしていく予定であります。

上記の内容を踏まえ、平成23年3月期を初年度とした3カ年間の新たな中期経営計画を策定し、達成に向け努力しております。また、経営ビジョンを「情報ネットワークの変化に対応した研究開発に注力すると共に物づくりに真摯に取り組み、情報通信市場で独自の地位を築く」といたしました。また、重点課題と施策として、

事業構造の改革

- ・ 新商品の開発
- ・ 新事業の開拓
- ・ お客様との接点の高度化・多様化
- ・ グループ会社の体質強化と生産性向上

経営体質の強化

- ・ 収益体質の強化
- ・ マネージメントシステムの改善
- ・ 人材の質的向上
- ・ お客様との永続的関係の強化

策定した中期経営計画をベースとして、顧客に対する提案力の向上、品質保証体制の充実を図り、事業の効率化、利益の確保、経営の強化、安定に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、IT化対応機器等成長が期待できる分野及び研究開発分野を中心に投資を行っております。また合わせて原価低減につながる合理化・省力化を推進するための設備投資も行っております。いずれもグループの製造拠点である当社の前橋製造部門及び群馬製造部門への投資が大半を占めており、当連結会計年度の設備投資等の総額は648百万円であり、内訳としては製品用ソフトウェア、金型、検査装置等の投資であります。また、所要資金は自己資金によって賄っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・前橋製造 部 (群馬県前橋市)	通信機器事業	通信機器等 生産設備	195	128	22 (40,134)	96	182	625	337
群馬製造部 (群馬県前橋市)	通信機器事業	通信機器等 生産設備	115	19	883 (49,002)		26	1,044	95
世田谷事業所 (情報技術研究所) (東京都世田谷区) (注)2	通信機器事業	研究開発 施設設備	10		41 (180)		2	54	21
北日本事業所 (秋田県能代市)	通信機器事業	研究開発 施設設備	71	0	79 (13,209)		14	165	46
東京事業所 (東京都渋谷区)	通信機器事業	その他 設備	2	1	()		6	10	66

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
ナカヨ電子 サービス(株)	本社・営業所等 (東京都世田谷区他)	通信機器 事業	その他 設備	1	0	3	4	134

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地、建物の中には福利厚生施設として住宅及び寮が下記のとおり含まれております。

世田谷事業所	土地	180㎡	41百万円
	建物	75	2

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 またはリース料 (百万円)
前橋製造部 (群馬県前橋市) (注) 1、2	通信機器事業	生産設備等	75
		福利厚生施設	54
東京事業所 (東京都渋谷区)(注) 2	通信機器事業	建物	62
世田谷事業所 (東京都世田谷区)(注) 2	通信機器事業	建物	23

(注) 1 リース

2 賃借

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 またはリース料 (百万円)
ナカヨ電子サービ ス(株) (注)	本社及び各営業所 (東京都世田谷区他)	通信機器事業	営業用車両	13

(注) リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、業界の動向を踏まえ、生産計画、需要予測、利益計画等を総合的に勘案の上計画しております。設備計画は原則的には連結会社各社において策定しております。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 生産能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)ナカヨ 通信機	前橋製造部 (群馬県前橋市)	通信機器 事業	生産設備等	410		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	合理化・省 力化につき 現有能力に 影響はあり ません

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,899,000
計	95,899,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,974,816	23,974,816	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は 1,000株であります。
計	23,974,816	23,974,816		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月6日(注)		23,974,816		4,909	3,500	1,020

(注) その他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	26	23	103	28	3	3,615	3,799	
所有株式数(単元)	2	3,597	295	5,406	1,043	10	13,382	23,735	239,816
所有株式数の割合(%)	0.0	15.2	1.2	22.8	4.4	0.0	56.4	100	

(注) 1 期末現在の自己株式は、1,946,487株であり、「個人その他」の欄に1,946単元、単元未満株式の状況欄に487株含めて記載しております。なお、自己株式1,946,487株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有残高は、1,945,487株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大明株式会社	東京都江東区豊洲5丁目6番36号	1,510	6.30
株式会社みずば銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,001	4.18
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	964	4.02
ナカヨ通信機従業員持株会	群馬県前橋市総社町1丁目3番2号	615	2.56
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シテイバンク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	541	2.26
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町2丁目13番11号	511	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	477	1.99
学校法人東海大学	東京都渋谷区富ヶ谷2丁目28番4号	421	1.76
株式会社コミュニチュア	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号	366	1.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	309	1.29
計		6,718	28.02

(注) 1 上記のほか、自己株式の所有株式数および発行済株式数に対する所有割合は、次のとおりであります。

自己株式(株式会社ナカヨ通信機) 1,945千株 8.11%

2 平成22年10月1日付で、大明株式会社と株式会社コミュニチュア及び株式会社東電通は、共同株式移転の方法により、完全親会社「株式会社ミライト・ホールディングス」を設立し、その完全子会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,945,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 36,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,754,000	21,754	同上
単元未満株式	普通株式 239,816		同上
発行済株式総数	23,974,816		
総株主の議決権		21,754	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式487株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ナカヨ通信機	群馬県前橋市 総社町1丁目3番2号	1,945,000		1,945,000	8.11
(相互保有株式) ナカヨ電子サービス株)	東京都世田谷区 桜上水2丁目8番10号	36,000		36,000	0.15
計		1,981,000		1,981,000	8.26

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,117	1,188
当期間における取得自己株式	316	55

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,945,487		1,945,803	

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び受渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であることを認識しており、業績に応じた配当の実現と市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資、研究開発等を実行するための内部資金の確保を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当金については、期末配当のみの1株当たり年5円00銭としております。

内部留保した資金については、競争の激化に備え、新製品開発投資に重点配分いたしますが、将来的には収益を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

なお、当社及び子会社の取締役・従業員を対象としたストックオプションを付与する場合がありますが、これは取締役・従業員に対して株価重視の経営を意識させるとともに、さらなる業績の向上を図る目的で実施するものであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	110	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	555	404	300	220	235
最低(円)	376	184	101	117	146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	174	185	199	235	222	215
最低(円)	146	146	178	191	199	159

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		秋山 進	昭和15年11月6日生	昭和38年3月 当社入社 昭和52年4月 経理部長 昭和55年5月 総務部長 昭和59年6月 取締役 平成6年4月 営業副本部長 平成9年12月 営業本部長 平成10年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成11年6月 管理本部長 平成14年6月 代表取締役社長 平成21年6月 ナカヨ電子サービス㈱取締役会長 (現) 平成21年6月 代表取締役会長就任(現)	(注) 3	69
取締役社長 代表取締役		谷本 佳己	昭和27年3月25日生	昭和51年4月 日本電信電話公社入社 昭和62年1月 日本電信電話㈱企業通信システム 事業本部 製造業第二システム事 業部 担当部長 平成2年3月 同社企業通信システム事業本部 開発部 担当部長 (S I 技術室シ ステム企画グループ) 平成6年7月 同社第二営業本部 担当部長 (組 織整備) 平成11年1月 同社長距離国際会社移行本部 ソ リューション事業部 第二営業部 担当部長 (ネットワークエンジニ アリングチーム) 平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ㈱ ソリューション事業 部 企画部 バリュージェネラ ション室長 平成12年7月 同社ソリューション事業部 クロ スインダストリー 営業推進部長 (組織整備) 平成16年6月 エヌ・ティ・ティ・ファネット・ システムズ㈱ 代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現) 平成21年6月 ナカヨ電子サービス㈱取締役(現)	(注) 3	24
取締役 相談役		星野 力男	昭和6年1月28日生	昭和31年7月 当社入社 昭和40年5月 業務部長 昭和46年5月 取締役 昭和49年5月 常務取締役 昭和52年6月 専務取締役 昭和54年6月 取締役副社長 昭和54年6月 ナカヨ電子サービス㈱代表取締役 社長 平成2年6月 ナカヨ電子サービス㈱取締役 平成6年5月 業務推進本部長 平成6年6月 代表取締役副社長 平成10年6月 代表取締役社長 平成11年6月 代表取締役会長 平成14年6月 取締役相談役就任(現) 平成22年6月 ナカヨ電子サービス㈱取締役(現)	(注) 3	140
取締役		松前 達郎	昭和2年2月19日生	昭和26年3月 電気通信省電気通信研究所勤務 昭和36年3月 学校法人東海大学助教授 昭和50年1月 同校常務理事 昭和50年5月 当社監査役 昭和52年6月 当社取締役(現) 昭和52年10月 東海大学副理事長 昭和55年7月 東海大学副総長 平成3年10月 東海大学総長(現)	(注) 3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		清久春義	昭和33年1月19日生	昭和53年4月 平成11年8月 平成14年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年7月 平成22年6月	株式会社日立製作所入社 同社通信にシステム事業部 公衆通信本部 ソフトウェア部長 株式会社日立コミュニケーションテクノロジー キャリアネットワーク事業部 ソフトウェア部長 同社本社グローバル事業センタ部長 同社キャリアネットワーク事業部 事業推進センタ 国内システム部部長 同社キャリアネットワーク事業部 事業推進本部長 株式会社日立製作所 通信ネットワーク事業部 事業推進本部長 (現任) 当社取締役就任(現)	(注) 3	
監査役 (常勤)		中澤 始	昭和14年9月15日生	昭和38年4月 平成元年4月 平成3年11月 平成6年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月	日本電信電話公社入社 当社入社 情報技術研究所 所長 取締役情報技術研究所 所長 取締役業務推進本部副本部長 取締役業務推進本部長 常務取締役業務推進本部長 顧問 当社監査役(常勤)就任(現)	(注) 4	17
監査役		石井 孝	昭和10年12月1日生	昭和33年4月 昭和52年2月 昭和60年4月 昭和63年6月 平成4年6月 平成7年7月 平成9年3月 平成9年4月 平成10年7月 平成12年11月 平成16年6月	日本電信電話公社入社 同社技術局 調査役 日本電信電話(株)理事中央ソフトウェアセンタ所長 同社取締役ソフトウェア開発センタ所長 同社常務取締役通信ソフトウェア本部長 同社特別参与 同社退社 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションウェア(株) 代表取締役社長 同社顧問 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株) (社名変更)顧問 当社監査役就任(現)	(注) 4	
監査役		大友 誠一	昭和19年9月3日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成9年8月 平成9年9月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年5月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話(株)理事 通信ソフトウェア本部人材開発部長兼事業推進部長 同社退社 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株) 取締役設備系システム事業部長 同社常務取締役 同社退任 大明(株)常務取締役西日本本社代表兼関西支店長兼経営管理本部社内情報システム部長 同社常務取締役西日本本社代表兼関西支店長 新光電機(株)代表取締役社長 大明(株)常務取締役リスク管理本部長兼経営管理本部長兼西日本本社代表 同社専務取締役改革推進本部長兼モバイルビジネス開発本部長兼西日本本社代表 当社監査役就任(現)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤本 謹三	昭和24年10月26日生	昭和57年1月 平成9年5月 平成15年5月 平成21年6月 平成22年6月	株式会社小西六システムズ入社 (現 コニカミノルタ情報システム株式会社) 同社取締役 同社代表取締役社長 同社顧問 当社監査役就任(現)	(注) 4	
計							279

- (注) 1 監査役石井孝、監査役大友誠一および監査役藤本謹三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役松前達郎および取締役清久春義は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 4 監査役中澤始、監査役石井孝および監査役大友誠一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。監査役藤本謹三の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
 提出日現在の執行役員は次の8名であります。

地位	職名	氏名
社長執行役員	CEO	谷本 佳己
常務執行役員	開発推進本部統括本部長兼開発統括本部長兼開発統括本部開発戦略室室長兼開発推進本部北日本事業所長	羽金 保文
常務執行役員	営業統括本部長兼西日本支社長兼営業統括本部IPS部長	瀬上伸一郎
常務執行役員	開発推進本部長(開発管理担当)兼業務本部長	黛 佳和
執行役員	開発推進本部長(製品開発担当)兼開発推進本部機構設計部部長	政田 朴之
執行役員	開発推進本部情報技術研究所所長	西村 眞次
執行役員	管理統括本部長兼管理統括本部人事法務部部長	加藤 英明
執行役員	管理統括本部財務経理部部長兼IFRS担当兼トータルコストダウン担当	田村 道男

なお、谷本佳己は取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、情報ネットワークの変化に対応した物づくりに真摯に取り組みます。お客様の視点にたった製品の開発、製造、販売並びにサービスの提供を通じて社会に貢献することを基本理念とします。

あわせて当社グループはコンプライアンスと社会的責任を深く認識し、その時代に即した企業行動のあり方を常に見直して行動します。また創業より引き継がれている「創業の三原則」を実践して、当社グループを取り巻く全てのステークホルダーの信頼と満足を得られるよう、次の事項を企業行動憲章とします。

1. 社会に貢献する企業活動

当社グループは製品の開発、製造、販売、サービスの提供を通じて社会の発展に寄与するとともに、環境保護や資源保護を積極的に推進します。

2. 透明性のある企業活動

当社グループは公正かつ透明な企業活動を展開し、その状況を適時適切に開示します。

3. 人権の尊重

当社グループは一人ひとりの人権、人格、個性を尊重し、あらゆる差別を排除します。

4. 社会的秩序維持と社会的正義

当社グループは善良なる企業市民として各種法令や社会規範および会社規程を遵守し、道徳観をもって社会的秩序に努めます。また、反社会的勢力および団体に社会的正義を強く認識して対応します。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社制度を採用しており、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに、コンプライアンス委員会、内部監査室を設置し、業務執行の迅速化、法令・社内規則厳守等の監督、監視を行っております。

取締役会は取締役5名で構成されています。毎月定例で取締役会を開催し、業務執行状況の監督、経営戦略の決定等を行い、機動的かつ効率的な経営を行う体制をとっています。2名の社外取締役を選任しており、第三者的な立場からの意見を取り入れ経営の透明性確保に努めております。

監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されています。監査役は毎月定例の取締役会のほか、社内の主要な会議に出席し、適宜意見を表明することで、取締役および執行役員の職務執行について監査牽制機能を果たしております。

会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を締結し、会社法、金融商品取引法に基づく監査をおこない取締役会へ監査結果の報告を行っております。

当社は、執行役員制度を採用しており、取締役3名と執行役員7名で構成される常務会を毎週定例で開催し、経営戦略の立案や経営全般についての審議等を行っております。

コンプライアンス委員会は取締役社長を委員長とし、法令遵守をはじめとする企業論理を浸透させ、更正かつ適正な経営を実現することを目的とし、コンプライアンス全般の強化や課題事項を把握し、その対応に努めております。

内部監査室は1名であり、業務執行の組織から独立した立場で監査をおこない、社長に対し監査報告をすることにより業務リスクの改善や業務効率の向上を図っております。

このような体制を採用する理由は、経営から独立した立場である監査役が、業務執行の監督機能を有効に果たしていること、社外取締役・社外監査役を選任することにより経営の透明性が図れていること、各組織を相互に監督・牽制していること等により企業統治が十分機能していると判断しております。

当社は社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第427条第1項の規程に基づき、会社法第423条第1項に定める賠償責任の限度額を、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限り会社法第425条第1条に定める最低限度額とする旨の契約を締結しております。

b 内部統制システムの整備の状況

当社は以下のとおり内部統制及びリスク管理体制の整備の状況を定めています。

<内部統制システム整備に関する基本方針>

(a) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス規程」および「ナカヨグループ企業行動憲章」を定め、取締役および使用人が法令、定款、社内規程、企業倫理を遵守するための体制を整え、教育活動等を行い、違反行為を未然に防止する。

外部の有識者として顧問弁護士、専門家を含めた「コンプライアンス委員会」を組織し、コンプライアンスにかかる対策等を検討し、社内に浸透させ、コンプライアンスの強化を図る。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を定期的に監査する。

法令や定款等に違反する不正行為を発見した取締役および使用人は、「内部通報制度規程」に基づく内部通報制度により、速やかに通報窓口および相談窓口に通報する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき保存し、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持する。

保管する文書等は、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合には速やかに閲覧が可能な状態にする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を制定し、全社的なリスクマネジメント体制を整備する。

認識された各リスクに対してリスク管理責任者を決定し、規程に従って適切なリスクマネジメント体制を整備する。また、リスク管理責任者は各々が担当するリスクについて、そのマネジメント体制の監督と、定期的な見直しを行う。

不測の事態が発生した場合、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等外部の有識者からのアドバイスを受け迅速な対応を行い、損失を最小限に止める体制をとる。

内部監査室は、リスクマネジメントの状況を定期的に監査、評価し報告する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度の下で、経営と業務執行の分離、責任と権限の明確化を図り、取締役会が経営戦略の策定や業務執行状況の監督等、本来の機能に専念できる体制を整備する。また、取締役の人数を適正規模とすることで的確かつ迅速な意思決定を行う。

原則として毎月1回取締役会を開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督等を行う。さらに必要に応じて臨時に取締役会を開催する。

取締役会は中期経営計画、年度予算を策定し、全社的な目標を設定し明確化する。

(e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営管理を適切に行う体制を整備する。

内部監査室は子会社に対する内部監査を定期的に行う。

「コンプライアンス委員会」の指導の下、子会社は諸規程の整備を行い、コンプライアンスの強化を図る。

「財務報告に係る内部統制に関する基本的計画及び方針」を制定し、これに基づき業務を運用し、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を専任して補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議し、専任して補助する使用人を置く。なお、当該使用人の人事異動、人事評価等に関しては監査役会の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役に報告する体制

監査役は取締役会に出席するほか、社内の主要な会議に出席し、業務執行についての報告を受ける。

監査役は必要に応じて取締役および使用人への意見、事情聴取、記録の閲覧を行う。

「内部通報制度規程」に基づき、内部通報制度の内容を速やかに監査役に報告する体制を整備する。

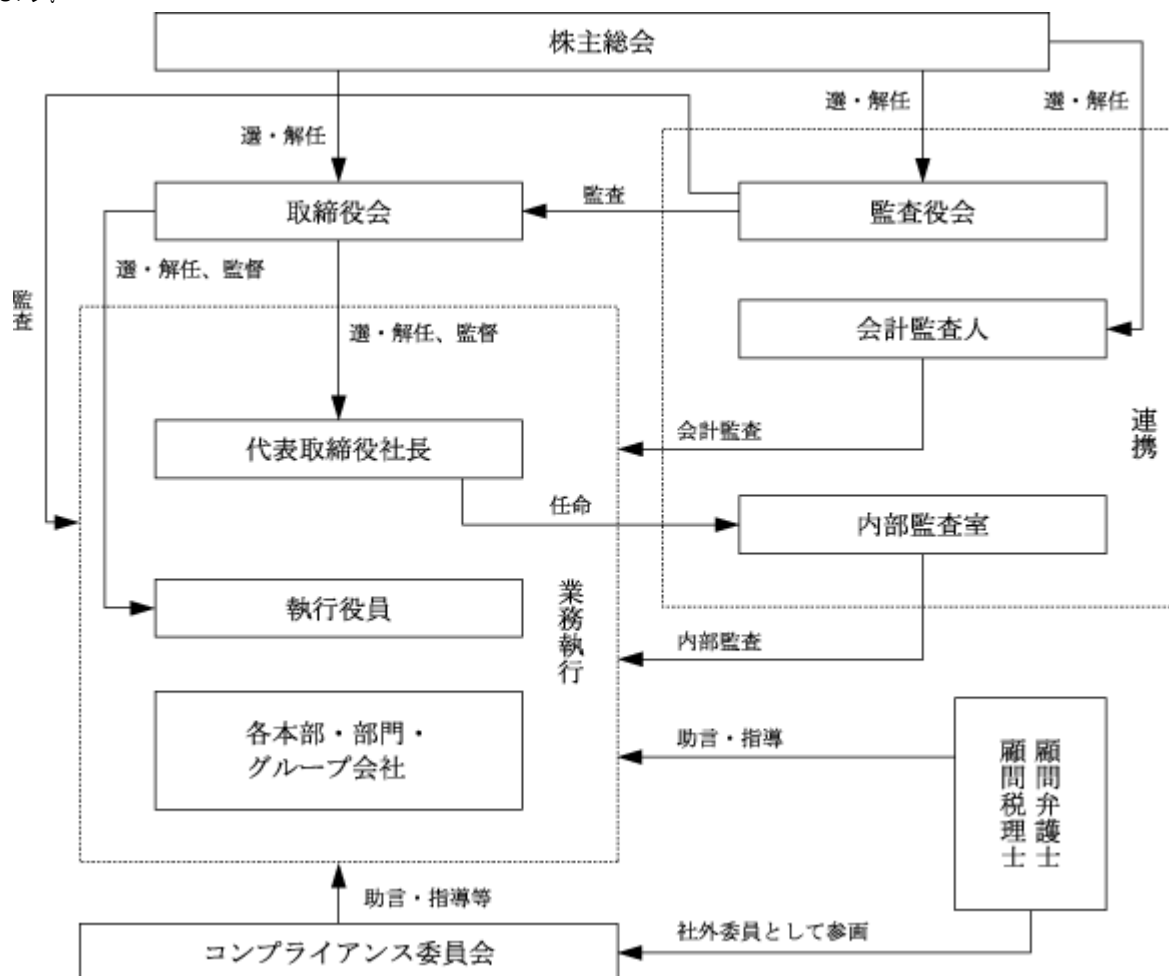
(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は内部監査室との意見、情報交換を通して連携を図り、実効的な監査業務を行い、必要に応じて調査を内部監査室に求める。

監査役は会計監査人と定期的に会合の場を持ち、意見、情報交換を行い、必要に応じて報告を求める。

代表取締役は監査役会と定期的に会合の場を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制の概要は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、内部監査室を設置し、当社並びに連結子会社の業務の監査及び内部統制監査を行っています。人員は専属スタッフ1名であり、必要に応じ、管理部門のスタッフがサポートする体制をとっています。内部監査室は業務執行の組織から独立した立場で監査をおこない、社長に対し監査報告をすることにより業務リスクの改善や業務効率の向上を図っております。

監査役監査については、4名の監査役が定例の取締役会のほか毎週開催されている業務の進捗状況を報告する部長会議、半期毎に開催される全体予算方針を意思決定する予算会議等に常時出席して取締役及び執行役員の業務を監視しています。

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び監査を受けています。当社と同監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

a 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：渡辺 伸啓、米村 仁志

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 5名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、その他であります。

内部監査部門である内部監査室、監査役および会計監査人である新日本有限責任監査法人は、必要に応じ意見交換を行い、相互の連携を図っています。

社外取締役及び社外監査役

a 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は、社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。

b 社外取締役及び社外監査役の当社との関係

社外取締役の松前達郎氏は、学校法人東海大学の理事長及び総長を兼務しております。なお、当社と学校法人東海大学との間に重要な取引はございません。また、同学校は当社株式の1.8%を保有しております。

社外取締役の清久春義氏は、販売先である株式会社日立製作所情報・通信システム社ネットワーク事業部事業推進本部長を兼務しております。また、同社は当社株式の4.0%を保有しております。

社外監査役の石井孝氏、大友誠一氏及び藤本謹三氏は、当社との間に利害関係はございません。

c 企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は学議的視点や経営陣から独立した客観的観点から、適宜質問、助言を行うことにより、経営の健全化及び透明性を図っております。

社外監査役は企業経営に携わった豊富な経験と幅広い見識から、意思決定の妥当性・適正を確保するための質問、助言を適宜行うことにより、経営全般の監督牽制を図っております。

d 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外取締役及び社外監査役には、上記の機能及び役割を十分に果たせることを審議し選任しております。

e 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し内部監査、監査役監査及び会計監査人監査における監査報告等を受けており、必要に応じて質問、助言を適宜行うことにより、経営の健全化及び透明性を図っております。

社外監査役は、取締役会、監査役会に出席するとともに、常勤監査役から各種報告受け、監査を行うことにより経営全般の監督牽制を図っております。また、会計監査人と連携し定期的に意見交換を行い情報の共有化を図っております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役(社外取締役を除く)	67	67	3
監査役(社外監査役を除く)	7	7	1
社外役員	16	16	4
合計	92	92	8

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、経営監督的な立場を考え、短期的な業績反映を行わない固定報酬としております。各取締役への固定報酬は、株主総会決議の月額報酬限度内で、地位、担当、責任等を総合的に勘案し決定しております。

取締役への賞与については、業績連動報酬とし、短期業績目標の達成状況により支給額を決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額合計 1,036百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大明(株)	534,750	359	資本政策目的
西部電気工業(株)	505,000	184	資本政策目的
日本電話施設(株)	300,000	87	資本政策目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	384,140	71	資本政策目的
(株)群馬銀行	120,199	62	資本政策目的
コムシスホールディングス(株)	63,000	57	資本政策目的
(株)協和エクシオ	68,530	52	資本政策目的
帝国通信工業(株)	221,000	49	資本政策目的
(株)コミュニチュア	80,000	43	資本政策目的
水戸証券(株)	151,000	35	資本政策目的
合計	2,427,619	1,003	

(注) 1 (株)コミュニチュア及び水戸証券(株)は、貸借対照計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

2 平成22年10月1日付で、大明株式会社と株式会社コミュニチュア及び株式会社東電通は、共同株式移転の方法により、完全親会社「株式会社ミライト・ホールディングス」を設立し、その完全子会社となっております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ミライト・ホールディングス	596,350	401	資本政策
西部電気工業(株)	505,000	186	資本政策
日本電話施設(株)	300,000	82	資本政策
(株)協和エクシオ	68,530	57	資本政策
(株)みずほフィナンシャルグループ	384,140	53	資本政策
(株)群馬銀行	120,199	53	資本政策
コムシスホールディングス(株)	63,000	52	資本政策
帝国通信工業(株)	221,000	40	資本政策
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	24	資本政策
日本電通(株)	81,620	23	資本政策
水戸証券(株)	151,000	18	資本政策
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,820	9	関係の維持強化
(株)ソルコム	43,930	8	資本政策
みずほインバスターズ証券(株)	56,970	4	関係の維持強化
(株)日立製作所	8,893	3	関係の維持強化
第一生命保険(株)	7	0	関係の維持強化
NKSJホールディングス(株)	565	0	関係の維持強化
(株)東京都民銀行	213	0	関係の維持強化
ヒロセ電機(株)	6	0	関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電信電話(株)	40,800	152	退職給付信託による 議決権行使の指図権限
(株)協和エクシオ	85,000	70	退職給付信託による 議決権行使の指図権限
ヒロセ電機(株)	4,100	36	退職給付信託による 議決権行使の指図権限

(注) 1 帝国通信工業(株)以降に記載してある銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有銘柄について記載しております。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定株式とみなし保有株式を合算しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		0			
非上場株式以外の株式		15	0		1

取締役の定数

当社の取締役は、6名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨定款に定めています。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うこと目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

平成23年3月期において取締役会を毎月開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しています。

投資家の合理的な投資判断機会の確保と透明性の確保のため、タイムリー・ディスクロージャーの徹底に努めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28		28	
連結子会社				
計	28		28	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、法令や会計基準等の改正について情報収集を随時行っております。また、監査法人主催のセミナーや民間でおこなっている研修会等に参加し、スキルアップに努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,864	4,879
受取手形及び売掛金	4,446	4,442
有価証券	1,415	1,417
商品及び製品	296	277
仕掛品	252	328
原材料及び貯蔵品	435	517
繰延税金資産	123	141
その他	66	70
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	10,894	12,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,085	3,099
減価償却累計額	2,645	2,700
建物及び構築物（純額）	440	398
機械装置及び運搬具	1,317	1,299
減価償却累計額	1,141	1,149
機械装置及び運搬具（純額）	176	150
土地	1,025	1,025
その他	2,354	2,332
減価償却累計額	2,037	1,999
その他（純額）	317	332
有形固定資産合計	1,959	1,906
無形固定資産		
ソフトウェア	764	644
その他	1	1
無形固定資産合計	766	645
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,925	2 1,552
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	10	9
前払年金費用	940	794
その他	754	676
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,633	3,033
固定資産合計	6,359	5,586
資産合計	17,254	17,654

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,713	1,856
短期借入金	40	40
未払金	609	690
未払法人税等	40	32
製品保証引当金	93	82
賞与引当金	149	191
その他	195	209
流動負債合計	2,840	3,101
固定負債		
繰延税金負債	388	284
退職給付引当金	54	58
役員退職慰労引当金	26	3
負ののれん	69	46
その他	556	529
固定負債合計	1,094	921
負債合計	3,934	4,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,510	4,510
利益剰余金	4,130	4,437
自己株式	411	412
株主資本合計	13,138	13,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	170
その他の包括利益累計額合計	156	170
少数株主持分	24	15
純資産合計	13,319	13,630
負債純資産合計	17,254	17,654

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	13,182	14,085
売上原価	1, 3 10,143	1, 3 10,871
売上総利益	3,038	3,214
販売費及び一般管理費	2, 3 2,788	2, 3 2,890
営業利益	250	324
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	39	39
負ののれん償却額	23	23
その他	50	53
営業外収益合計	131	129
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	24	24
その他	2	1
営業外費用合計	30	28
経常利益	352	424
特別利益		
投資有価証券売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産廃棄損	4 16	4 10
投資有価証券評価損	92	105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
その他	4	0
特別損失合計	114	129
税金等調整前当期純利益	240	296
法人税、住民税及び事業税	21	17
法人税等調整額	55	141
法人税等合計	76	123
少数株主損益調整前当期純利益	-	420
少数株主利益	6	2
当期純利益	157	417

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	13
その他の包括利益合計	-	² 13
包括利益	-	₁ 433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	431
少数株主に係る包括利益	-	2

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,909	4,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,909	4,909
資本剰余金		
前期末残高	4,510	4,510
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,510	4,510
利益剰余金		
前期末残高	4,039	4,130
当期変動額		
剰余金の配当	66	110
当期純利益	157	417
当期変動額合計	91	307
当期末残高	4,130	4,437
自己株式		
前期末残高	410	411
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	1
当期末残高	411	412
株主資本合計		
前期末残高	13,048	13,138
当期変動額		
剰余金の配当	66	110
当期純利益	157	417
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	89	305
当期末残高	13,138	13,444

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	13
当期変動額合計	23	13
当期末残高	156	170
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	132	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	13
当期変動額合計	23	13
当期末残高	156	170
少数株主持分		
前期末残高	36	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	8
当期変動額合計	12	8
当期末残高	24	15
純資産合計		
前期末残高	13,217	13,319
当期変動額		
剰余金の配当	66	110
当期純利益	157	417
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	5
当期変動額合計	101	311
当期末残高	13,319	13,630

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	240	296
減価償却費	388	362
ソフトウェア償却費	500	448
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	16	41
製品保証引当金の増減額（ は減少）	28	10
退職給付引当金の増減額（ は減少）	101	4
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23	23
前払年金費用の増減額（ は増加）	51	146
受取利息及び受取配当金	58	52
支払利息	3	3
投資有価証券評価損益（ は益）	92	105
固定資産廃棄損	16	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
売上債権の増減額（ は増加）	291	3
たな卸資産の増減額（ は増加）	66	138
その他の資産の増減額（ は増加）	267	-
仕入債務の増減額（ は減少）	232	143
長期未払金の増減額（ は減少）	208	89
その他	186	128
小計	512	1,393
利息及び配当金の受取額	58	52
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	29	26
法人税等の還付額	51	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	589	1,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	69	76
定期預金の払戻による収入	425	76
有形固定資産の取得による支出	313	234
ソフトウェアの取得による支出	294	331
投資有価証券の取得による支出	-	102
投資有価証券の償還による収入	305	400
その他	9	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	262

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	0	-
リース債務の返済による支出	16	18
配当金の支払額	67	111
その他	-	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	84	143
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	548	1,022
現金及び現金同等物の期首残高	4,655	5,204
現金及び現金同等物の期末残高	5,204	6,227

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 ナカヨ電子サービス(株) NYCソリューションズ(株) なお、ナカヨエンジニアリング(株)は、当連結会計年度において、当社に吸収合併され消滅したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (非連結子会社名) (株)エヌティシステム、中興香港有限公司 非連結子会社は、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 主要な会社名 ティ・ディ・エス(株) 非連結子会社2社(間接所有1社を含む)及び関連会社1社については、その当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結純損益及び利益剰余金等に対して軽微であり重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 また、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品、仕掛品 総平均法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 なお連結子会社のたな卸資産については主に最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 4～11年 その他(工具及び器具備品) 2～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 ナカヨ電子サービス(株) NYCソリューションズ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に占める販売実績の比率(最長3 年)によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約をした所有 権移転外ファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(ロ)製品保証引当金 売上高に対応するサービスに要する費用の支出に備 えるため、当社は、会社所定の基準(過去の実績 割合)により所要見積額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間のう ち当期に負担すべき支給見積額を計上しており ます。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員及び子会社の執行役員の退職給付に備え るため計上しております。従業員部分について は、当連結会計年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上しておりま す。執行役員部分については、内規に基づく期末 要支給額を計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識 過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加 減した額を下回る場合には、当該差異を退職給 付引当金として計上し、上回る場合には当該超 過額を前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による按分額を費用処理することとし ております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務年数による定額 法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会 計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基 準」の一部改正(その3)(企業会計基 準第19号平成20年7月31日)を適用しており ます。 なお、これによる損益に与える影響はありませ ん。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 子会社において役員に対する退職金の支給に備え るため、内規に基づく期末要支給額を計上して おります。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員及び子会社の執行役員の退職給付に備え るため計上しております。従業員部分について は、当連結会計年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上しておりま す。執行役員部分については、内規に基づく期末 要支給額を計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識 過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加 減した額を下回る場合には、当該差異を退職給 付引当金として計上し、上回る場合には当該超 過額を前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による按分額を費用処理することとし ております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務年数による定額 法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会 計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)負ののれんの償却方法及び償却期間 平成22年3月31日までに発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。また、税金等調整前当期純利益は13百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度0百万円)については、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで区分掲記しておりました「其他資産の増減額(は増加)」(当連結会計年度64百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「其他」に含めて表示をしております。 2 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「其他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度1百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 「未払金」には、未払消費税41百万円が含まれております。 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5百万円	1 「未払金」には、未払消費税66百万円が含まれております。 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 35百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 50百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります
製品保証引当金繰入額 40百万円	製品保証引当金繰入額 61百万円
販売手数料 409	販売手数料 452
給料諸手当 819	給料諸手当 894
賞与引当金繰入額 45	賞与引当金繰入額 60
退職給付費用 36	退職給付費用 94
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,018百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,088百万円
4 固定資産廃棄損の内訳	4 固定資産廃棄損の内訳
建物及び構築物 0百万円	機械装置及び運搬具 1百万円
機械装置及び運搬具 1	その他 9
その他 15	計 10百万円
計 16百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	181百万円
少数株主に係る包括利益	6
計	187百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	23百万円
--------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,974,816			23,974,816

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,967,846	7,203	831	1,974,218

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,231株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 831株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	66	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,974,816			23,974,816

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,974,218	6,574		1,980,792

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,117株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	110	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 3,864百万円	現金及び預金勘定 4,879百万円
有価証券勘定 1,415百万円	有価証券勘定 1,417百万円
計 5,280百万円	計 6,296百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び償還期間が3ヶ月を超える 有価証券 75百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び償還期間が3ヶ月を超える 有価証券 69百万円
現金及び現金同等物 5,204百万円	現金及び現金同等物 6,227百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (有形固 定資産) (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">327</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">197</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (有形固 定資産) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	327	26	52	406	減価償却累計額相当額	197	25	26	248	期末残高相当額	130	1	26	158	1年以内		63百万円	1年超		98百万円	合計		162百万円	支払リース料		84百万円	減価償却費相当額		79百万円	支払利息相当額		4百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">292</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">213</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	292	52	344	減価償却累計額相当額	213	37	250	期末残高相当額	79	15	94	1年以内		55百万円	1年超		43百万円	合計		98百万円	支払リース料		66百万円	減価償却費相当額		62百万円	支払利息相当額		2百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (有形固 定資産) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																					
取得価額相当額	327	26	52	406																																																																					
減価償却累計額相当額	197	25	26	248																																																																					
期末残高相当額	130	1	26	158																																																																					
1年以内		63百万円																																																																							
1年超		98百万円																																																																							
合計		162百万円																																																																							
支払リース料		84百万円																																																																							
減価償却費相当額		79百万円																																																																							
支払利息相当額		4百万円																																																																							
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																						
取得価額相当額	292	52	344																																																																						
減価償却累計額相当額	213	37	250																																																																						
期末残高相当額	79	15	94																																																																						
1年以内		55百万円																																																																							
1年超		43百万円																																																																							
合計		98百万円																																																																							
支払リース料		66百万円																																																																							
減価償却費相当額		62百万円																																																																							
支払利息相当額		2百万円																																																																							
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 生産管理等に使用するホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 販売管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 生産設備(機械装置及び運搬具)及び、生産管理等に使用するホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に運用目的の債券、投資信託及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、これらは発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建仕入債務等

ヘッジ方針

為替相場変動により特定の外貨建債務の額が変動するリスクをヘッジするために、実需の範囲内で為替予約を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は、振当処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内管理規程に従い、営業債権について、各事業部における管轄部門が主要な取引先の状況を把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の社内管理規程に準じた方法にて管理を行っております。

運用目的の債券は、社内管理規程に従い、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理をしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしており、外貨建ての購入予定額を限度としております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債務に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた社内管理規程に基づき、財務経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の執行役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理
当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2カ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち65%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,864	3,864	
(2) 受取手形及び売掛金	4,446	4,446	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,314	3,314	
資産計	11,624	11,624	
(1) 支払手形及び買掛金	1,713	1,713	
(2) 未払金	609	609	
負債計	2,322	2,322	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、マネーマネジメントファンド、中期国債ファンドについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	27

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,864			
受取手形及び売掛金	4,446			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの			6	749
合計	8,310		6	749

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に運用目的の債券、投資信託及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、これらは発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建仕入債務等

ヘッジ方針

為替相場変動により特定の外貨建債務の額が変動するリスクをヘッジするために、実需の範囲内で為替予約を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は、振当処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内管理規程に従い、営業債権について、各事業部における管轄部門が主要な取引先の状況を把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の社内管理規程に準じた方法にて管理を行っております。

運用目的の債券は、社内管理規程に従い、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理をしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしており、外貨建ての購入予定額を限度としております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債務に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた社内管理規程に基づき、財務経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の執行役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理
当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2カ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち68%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,879	4,879	
(2) 受取手形及び売掛金	4,442	4,442	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,941	2,941	
資産計	12,264	12,264	
(1) 支払手形及び買掛金	1,856	1,856	
(2) 未払金	690	690	
負債計	2,546	2,546	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、マネーマネジメントファンド、中期国債ファンドについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	27

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,879			
受取手形及び売掛金	4,442			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 投資信託			7	
(2) その他				600
合計	9,322		7	600

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	857	386	470
(2) 債券	200	200	0
(3) その他	36	28	7
小計	1,093	614	478
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	255	320	65
(2) 債券	549	700	150
(3) その他	1,415	1,415	
小計	2,220	2,436	215
合計	3,314	3,051	262

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額27百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	13	2	

3 連結会計年度中に償還されたその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	償還額(百万円)	償還益の合計額(百万円)	償還損の合計額(百万円)
債券	300		
その他	5		3
合計	305		3

4 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について92百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	681	251	429
(2) 債券			
(3) その他	33	28	4
小計	714	280	434
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	364	410	45
(2) 債券	445	536	91
(3) その他	1,417	1,417	
小計	2,226	2,363	136
合計	2,941	2,643	297

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額27百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	6	1	

3 連結会計年度中に償還されたその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	償還額(百万円)	償還益の合計額(百万円)	償還損の合計額(百万円)
債券	400		

4 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について105百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	8		()

- () 為替予約等の振当て処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項の負債(1)参照)。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	12		()

- () 為替予約等の振当て処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項の負債(1)参照)。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度及び確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けております。また、併せて確定拠出年金制度も設けております。</p> <p>従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">60,531 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">97,440 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">36,909 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社の給与総額割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">3.6 %</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高18,391百万円及び繰越不足金18,517百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	60,531 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	97,440 "	差引額	36,909 "	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度及び確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けております。また、併せて確定拠出年金制度も設けております。</p> <p>従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">71,911 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">91,470 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">19,559 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社の給与総額割合 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">3.2 %</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高17,587百万円及び繰越不足金1,971百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	71,911 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	91,470 "	差引額	19,559 "																								
年金資産の額	60,531 百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	97,440 "																																				
差引額	36,909 "																																				
年金資産の額	71,911 百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	91,470 "																																				
差引額	19,559 "																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,079 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,769 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託資産</td> <td style="text-align: right;">304 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">948 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">886 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">940 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>2 「退職給付引当金」は、子会社の執行役員退職金期末要支給額3百万円を含んでおります。</p> <p>3 確定拠出年金制度への一部移行による資産移換額は739百万円であり、5年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額223百万円は、未払金（流動負債）、長期末払金（固定負債「その他」）に計上しております。</p>	退職給付債務	2,079 百万円	年金資産	1,769 "	退職給付信託資産	304 "	未積立退職給付債務 (+ +)	4 "	未認識数理計算上の差異	948 "	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	57 "	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	886 "	前払年金費用	940 "	退職給付引当金(-)	54 百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,156 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,813 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託資産</td> <td style="text-align: right;">300 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">807 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">736 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">794 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>2 「退職給付引当金」は、子会社の執行役員退職金期末要支給額1百万円を含んでおります。</p> <p>3 確定拠出年金制度への一部移行による資産移換額は739百万円であり、5年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額109百万円は、未払金（流動負債）に計上しております。</p>	退職給付債務	2,156 百万円	年金資産	1,813 "	退職給付信託資産	300 "	未積立退職給付債務 (+ +)	42 "	未認識数理計算上の差異	807 "	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	28 "	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	736 "	前払年金費用	794 "	退職給付引当金(-)	58 百万円
退職給付債務	2,079 百万円																																				
年金資産	1,769 "																																				
退職給付信託資産	304 "																																				
未積立退職給付債務 (+ +)	4 "																																				
未認識数理計算上の差異	948 "																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	57 "																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	886 "																																				
前払年金費用	940 "																																				
退職給付引当金(-)	54 百万円																																				
退職給付債務	2,156 百万円																																				
年金資産	1,813 "																																				
退職給付信託資産	300 "																																				
未積立退職給付債務 (+ +)	42 "																																				
未認識数理計算上の差異	807 "																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	28 "																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	736 "																																				
前払年金費用	794 "																																				
退職給付引当金(-)	58 百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">29 "</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">78 "</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">28 "</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">117 "</td></tr> <tr><td>簡便法から原則法への変更による差額</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>確定拠出年金の掛金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計 (+)</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。 2 簡便法から原則法への変更による差額は、平成21年4月1日に当社が連結子会社であるナカヨエンジニアリング(株)を吸収合併したことに伴い、同社から引き継いだ退職給付債務の算定を簡便法から原則法へ変更したことに伴い生じた調整額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.7% 期待運用収益率 6.0% 過去勤務債務の額の処理年数 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異の費用処理年数 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	勤務費用	91百万円	利息費用	29 "	期待運用収益	78 "	過去勤務債務の費用処理額	28 "	数理計算上の差異の費用処理額	117 "	簡便法から原則法への変更による差額	8 "	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	122百万円	<hr/>		確定拠出年金の掛金	62百万円	<hr/>		合計 (+)	184百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">29 "</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">101 "</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">28 "</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">293 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + +)</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>確定拠出年金の掛金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計 (+)</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。 2</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.7% 期待運用収益率 6.9% 過去勤務債務の額の処理年数 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異の費用処理年数 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	勤務費用	133百万円	利息費用	29 "	期待運用収益	101 "	過去勤務債務の費用処理額	28 "	数理計算上の差異の費用処理額	293 "	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	326百万円	<hr/>		確定拠出年金の掛金	64百万円	<hr/>		合計 (+)	390百万円
勤務費用	91百万円																																														
利息費用	29 "																																														
期待運用収益	78 "																																														
過去勤務債務の費用処理額	28 "																																														
数理計算上の差異の費用処理額	117 "																																														
簡便法から原則法への変更による差額	8 "																																														
<hr/>																																															
退職給付費用 (+ + + + +)	122百万円																																														
<hr/>																																															
確定拠出年金の掛金	62百万円																																														
<hr/>																																															
合計 (+)	184百万円																																														
勤務費用	133百万円																																														
利息費用	29 "																																														
期待運用収益	101 "																																														
過去勤務債務の費用処理額	28 "																																														
数理計算上の差異の費用処理額	293 "																																														
<hr/>																																															
退職給付費用 (+ + + +)	326百万円																																														
<hr/>																																															
確定拠出年金の掛金	64百万円																																														
<hr/>																																															
合計 (+)	390百万円																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
繰延税金資産		繰延税金資産			
賞与引当金	60百万円	賞与引当金	77百万円		
退職給付引当金	21	退職給付引当金	24		
確定拠出年金移行時未払金	90	確定拠出年金移行時未払金	44		
役員退職慰労引当金	52	役員退職慰労引当金	52		
投資有価証券評価損	39	投資有価証券評価損	82		
たな卸資産評価損	57	たな卸資産評価損	45		
会員権評価損	38	会員権評価損	38		
製品保証引当金	37	製品保証引当金	33		
繰越欠損金	416	繰越欠損金	240		
その他	72	その他	51		
繰延税金資産小計	887百万円	繰延税金資産小計	690百万円		
評価性引当額	751	評価性引当額	497		
繰延税金資産合計	135百万円	繰延税金資産合計	193百万円		
繰延税金負債		繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	106百万円	その他有価証券評価差額金	127百万円		
前払年金費用	281	前払年金費用	197		
その他	1	その他	1		
繰延税金負債合計	389百万円	繰延税金負債合計	326百万円		
繰延税金資産の純額	253百万円	繰延税金資産の純額	133百万円		
(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。			
流動資産	繰延税金資産	123百万円	流動資産	繰延税金資産	141百万円
固定資産	繰延税金資産	10	固定資産	繰延税金資産	9
固定負債	繰延税金負債	388	固定負債	繰延税金負債	284
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%		
(調整)		(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9		
住民税均等割額	6.4	住民税均等割額	5.2		
評価性引当額増減額	9.2	評価性引当額増減額	85.7		
負ののれん償却額	3.9	負ののれん償却額	3.1		
その他	0.0	その他	2.5		
税効果適用後の法人税等の負担率	31.9%	税効果適用後の法人税等の負担率	41.6%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、平成21年4月1日に連結子会社であるナカヨエンジニアリング株式会社を吸収合併しております。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度については、当社及び連結グループは有線および無線通信機器に関する製造販売の単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ワイヤード ネットワーク機器	ワイヤレス ネットワーク機器	サービス& サポート	その他	合計
外部顧客への 売上高	8,944	2,872	2,257	11	14,085

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日立製作所	5,131	通信機器事業
西日本電信電話(株)	1,422	通信機器事業

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する事項】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する事項】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する事項】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	604円32銭	1株当たり純資産額	619円03銭
1株当たり当期純利益	7円14銭	1株当たり当期純利益	18円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,319	13,630
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,295	13,614
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	24	15
普通株式の発行済株式数(千株)	23,974	23,974
普通株式の自己株式数(千株)	1,974	1,980
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,000	21,994

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	157	417
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	157	417
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,002	21,997

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40	40	1.328	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	19	27		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15	74		平成24年4月5日～ 平成28年12月26日
其他有利子負債				
合計	74	141		

- (注) 1 「平均利率」の算定にあたっては、期末の借入金残高及び利率を使用しております。
2 「1年以内に返済予定のリース債務」および「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表へ計上しているため記載をしておりません。
3 「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	18	15	14	14

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	3,065	3,865	3,095	4,058
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	7	215	130	218
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	12	283	169	290
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	0.58	12.88	7.69	13.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,233	4,187
受取手形	20	22
売掛金	2 3,905	2 3,905
有価証券	1,415	1,417
製品	199	148
仕掛品	252	328
原材料及び貯蔵品	435	516
前払費用	42	42
繰延税金資産	99	121
その他	22	24
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	9,624	10,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,741	2,754
減価償却累計額	2,324	2,373
建物（純額）	417	380
構築物	340	340
減価償却累計額	318	324
構築物（純額）	21	16
機械及び装置	1,287	1,268
減価償却累計額	1,116	1,121
機械及び装置（純額）	171	146
車両運搬具	29	29
減価償却累計額	25	26
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	2,288	2,163
減価償却累計額	2,022	1,961
工具、器具及び備品（純額）	265	201
土地	1,025	1,025
リース資産	55	141
減価償却累計額	22	45
リース資産（純額）	33	96
建設仮勘定	12	31
有形固定資産合計	1,952	1,901
無形固定資産		
ソフトウェア	609	456
ソフトウェア仮勘定	131	173

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	0	0
無形固定資産合計	741	629
投資その他の資産		
投資有価証券	1,907	1,530
関係会社株式	133	133
出資金	30	30
関係会社長期貸付金	0	0
長期前払費用	14	13
前払年金費用	940	794
生命保険積立金	299	235
その他	66	58
投資その他の資産合計	3,393	2,796
固定資産合計	6,086	5,328
資産合計	15,711	16,039
負債の部		
流動負債		
支払手形	111	88
買掛金	2, 3 1,330	2, 3 1,469
リース債務	18	26
未払金	1, 2 655	1, 2 726
未払費用	96	108
未払法人税等	33	28
前受金	0	-
預り金	15	16
製品保証引当金	93	83
賞与引当金	118	152
流動負債合計	2,474	2,700
固定負債		
リース債務	14	73
繰延税金負債	388	284
長期未払金	190	-
その他	-	101
固定負債合計	593	460
負債合計	3,068	3,160

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金		
資本準備金	1,020	1,020
その他資本剰余金	3,489	3,489
資本剰余金合計	4,510	4,510
利益剰余金		
利益準備金	305	305
その他利益剰余金		
別途積立金	2,296	2,296
繰越利益剰余金	873	1,097
その他利益剰余金合計	3,169	3,393
利益剰余金合計	3,474	3,698
自己株式	406	407
株主資本合計	12,487	12,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155	167
評価・換算差額等合計	155	167
純資産合計	12,642	12,878
負債純資産合計	15,711	16,039

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
売上高	11,005	11,944
売上原価		
製品期首たな卸高	274	199
当期製品製造原価	6 8,749	6 9,482
当期製品仕入高	124	188
その他	1 41	1 48
他勘定受入高	2 24	2 35
合計	9,214	9,954
他勘定振替高	3 18	3 17
製品期末たな卸高	4 199	4 148
売上原価合計	4 8,996	4 9,788
売上総利益	2,008	2,156
販売費及び一般管理費	5, 6 1,876	5, 6 1,897
営業利益	132	258
営業外収益		
受取利息	3	1
有価証券利息	14	11
受取配当金	39	38
保険配当金	-	10
スクラップ売却益	-	9
雑収入	38	23
営業外収益合計	96	94
営業外費用		
支払手数料	24	24
雑損失	2	1
営業外費用合計	27	25
経常利益	201	328
特別利益		
投資有価証券売却益	2	1
抱合せ株式消滅差益	225	-
特別利益合計	228	1
特別損失		
固定資産廃棄損	7 16	7 10
投資有価証券評価損	92	105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
その他	3	0
特別損失合計	113	129
税引前当期純利益	316	200
法人税、住民税及び事業税	11	11

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税等調整額	58	145
法人税等合計	69	133
当期純利益	247	333

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,275	47.9	4,568	47.5
労務費		2,390	26.7	2,808	29.2
経費		2,268	25.4	2,240	23.3
(うち外注加工費)		(136)		(138)	
(うち減価償却費)		(362)		(330)	
当期総製造費用		8,933	100.0	9,617	100.0
期首仕掛品たな卸高		212		252	
合併による仕掛品受入高		7			
計		9,154		9,870	
期末仕掛品たな卸高		252		328	
他勘定振替高		153		59	
当期製品製造原価		8,749		9,482	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、総合原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
他勘定振替高の内訳		他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般 管理費(技術研究費)	129百万円	販売費及び一般 管理費(技術研究費)	30百万円
その他	23	その他	28
合計	153百万円	合計	59百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,909	4,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,909	4,909
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,020	1,020
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,020	1,020
その他資本剰余金		
前期末残高	3,489	3,489
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3,489	3,489
資本剰余金合計		
前期末残高	4,510	4,510
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,510	4,510
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	305	305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	305	305
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	630	-
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	630	-
当期変動額合計	630	-
当期末残高	-	-
退職手当積立金		
前期末残高	60	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	60	-
当期変動額合計	60	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	2,426	2,296
当期変動額		
別途積立金の取崩	130	-
当期変動額合計	130	-
当期末残高	2,296	2,296
繰越利益剰余金		
前期末残高	127	873
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	630	-
退職手当積立金の取崩	60	-
別途積立金の取崩	130	-
剰余金の配当	66	110
当期純利益	247	333
当期変動額合計	1,001	223
当期末残高	873	1,097
利益剰余金合計		
前期末残高	3,293	3,474
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	-	-
退職手当積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	66	110
当期純利益	247	333
当期変動額合計	181	223
当期末残高	3,474	3,698
自己株式		
前期末残高	405	406
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	1
当期末残高	406	407
株主資本合計		
前期末残高	12,307	12,487

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	66	110
当期純利益	247	333
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	180	222
当期末残高	12,487	12,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	12
当期変動額合計	22	12
当期末残高	155	167
評価・換算差額等合計		
前期末残高	132	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	12
当期変動額合計	22	12
当期末残高	155	167
純資産合計		
前期末残高	12,440	12,642
当期変動額		
剰余金の配当	66	110
当期純利益	247	333
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	12
当期変動額合計	202	235
当期末残高	12,642	12,878

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品.....総平均法 原材料.....移動平均法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 4～11年 工具、器具及び備品 2～20年 また、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に占める販売実績の比率(最長3年)によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、平成20年 3月31日以前に契約をした、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 売上高に対応するサービスに要する費用の支出に備えるため、会社所定の基準(過去の実績割合)により所要見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間のうち当期に負担すべき支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当事業年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。また、税引前当期純利益は13百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記していた「未収入金」(当事業年度 3百万円)は、資産の総額の1/100以下であるため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記していた「為替差損」(当事業年度 0百万円)については、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度101百万円)は負債純資産合計の1/100以下となったため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示をしておりました、「スクラップ売却益」(前事業年度8百万円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)												
<p>1 「未払金」には、未払消費税31百万円が含まれております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table> <p>3 「買掛金」には、当社の一部仕入先への支払業務の委託先であるみずほファクター(株)に対し、当該仕入先から債権譲渡された支払債務933百万円を含んでおります。</p>	売掛金	388百万円	買掛金	29百万円	未払金	114百万円	<p>1 「未払金」には、未払消費税53百万円が含まれております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </table> <p>3 「買掛金」には、当社の一部仕入先への支払業務の委託先であるみずほファクター(株)に対し、当該仕入先から債権譲渡された支払債務1,003百万円を含んでおります。</p>	売掛金	531百万円	買掛金	39百万円	未払金	116百万円
売掛金	388百万円												
買掛金	29百万円												
未払金	114百万円												
売掛金	531百万円												
買掛金	39百万円												
未払金	116百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 その他の内訳 外注工事費 41百万円	1 その他の主な内訳 外注工事費 45百万円
2 他勘定受入高は、主として仕掛品、原材料及び貯蔵品の収益性の低下に伴うたな卸資産評価損であります。	2 同左
3 他勘定振替高は、クレーム出荷品等による払出額であります。	3 同左
4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 32百万円	4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 40百万円
5 販売費に属する費用のおおよその割合は40.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59.6%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。	5 販売費に属する費用のおおよその割合は44.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55.7%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。
製品保証引当金繰入額 41百万円	製品保証引当金繰入額 62百万円
販売手数料 499	販売手数料 554
給料諸手当 285	給料諸手当 312
賞与引当金繰入額 16	賞与引当金繰入額 21
退職給付費用 17	退職給付費用 37
賃借料 132	賃借料 106
支払手数料 205	支払手数料 221
6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,017百万円	6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,082百万円
7 固定資産廃棄損の内訳	7 固定資産廃棄損の内訳
建物 0百万円	機械及び装置 1百万円
機械及び装置 1	工具、器具及び備品 9
工具、器具及び備品 13	計 10百万円
建設仮勘定 1	
計 16百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,933,970	6,231	831	1,939,370

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,231株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 831株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,939,370	6,117		1,945,487

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,117株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				
	機械 及び装置	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		機械 及び装置	ソフト ウェア	合計	
取得価額 相当額	327百万円	23百万円	3百万円	354百万円	取得価額 相当額	292百万円	3百万円	295百万円	
減価償却 累計額 相当額	197百万円	21百万円	2百万円	220百万円	減価償却 累計額 相当額	213百万円	2百万円	215百万円	
期末残高 相当額	130百万円	1百万円	1百万円	133百万円	期末残高 相当額	79百万円	0百万円	79百万円	
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
53百万円					45百万円				
1年超					1年超				
83百万円					37百万円				
合計					合計				
137百万円					83百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
73百万円					56百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
68百万円					52百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
3百万円					2百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法を利息法に によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法を利息法に によっております。				
(注)上記には、平成21年 4月 1日に当社が吸収合併いたしま したナカヨエンジニアリング株式会社より引き継い だ、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引が含まれておりま す。									
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 生産管理等に使用するホストコンピュータ(工具、 器具及び備品)であります。					ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 生産設備(機械及び装置)及び、生産管理等に使用す るホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であり ます。				
(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に 記載の通りであります。					(2) リース資産の減価償却の方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	133
(2) 関連会社株式	0
計	133

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	133
(2) 関連会社株式	0
計	133

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 47百万円	賞与引当金 61百万円
製品保証引当金 37	製品保証引当金 33
たな卸資産評価損 50	たな卸資産評価損 34
確定拠出年金移行時未払金 72	確定拠出年金移行時未払金 35
役員退職慰労引当金 40	役員退職慰労引当金 37
投資有価証券評価損 39	投資有価証券評価損 82
会員権評価損 38	会員権評価損 38
繰越欠損金 367	繰越欠損金 227
その他 31	その他 42
繰延税金資産小計 727百万円	繰延税金資産小計 594百万円
評価性引当額 628	評価性引当額 433
繰延税金資産合計 99百万円	繰延税金資産合計 160百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 105	その他有価証券評価差額金 125
前払年金費用 281	前払年金費用 197
その他 1	その他 1
繰延税金負債合計 388百万円	繰延税金負債合計 324百万円
繰延税金資産の純額 288百万円	繰延税金資産の純額 163百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.3
住民税均等割額 3.8	住民税均等割額 6.0
合併による影響額 30.6	評価性引当額増減額 110.8
評価性引当額増減額 10.1	その他 0.4
その他 0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.9%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

企業の名称：ナカヨエンジニアリング株式会社

(2) 企業結合日

平成21年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ナカヨエンジニアリング株式会社を消滅会社とした吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ナカヨ通信機

(5) 取引の目的を含む取引の概要

ナカヨエンジニアリング株式会社は、主に当社の製品梱包、発送業務、金型の製作、販売及び部品の加工等を行っておりましたが、当社グループの経営基盤強化を目的として、経営資源集中と経営の効率化、低コスト化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	573円76銭	1株当たり純資産額	584円59銭
1株当たり当期純利益	11円23銭	1株当たり当期純利益	15円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,642	12,878
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,642	12,878
普通株式の発行済株式数(千株)	23,974	23,974
普通株式の自己株式数(千株)	1,939	1,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,035	22,029

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(百万円)	247	333
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式にかかる当期純利益(百万円)	247	333
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,037	22,032

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		(株)ミライト・ホールディングス	596,350	401
西部電気工業(株)	505,000	186		
日本電話施設(株)	300,000	82		
(株)協和エクシオ	68,530	57		
(株)みずほフィナンシャルグループ	384,140	53		
(株)群馬銀行	120,199	53		
コムシスホールディングス(株)	63,000	52		
帝国通信工業(株)	221,000	40		
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	24		
日本電通(株)	81,620	23		
その他19銘柄	321,199	77		
計		2,711,038	1,052	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 9351	200	141
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 21112	200	128		
ユービーエス・エイジー・ジャージー支店	100	98		
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	100	77		
計		600	445	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
		(証券投資信託の受益証券) 中期国債ファンド(1銘柄)	808,603,648	808
(証券投資信託の受益証券) MMF(2銘柄)	608,557,159	608		
小計			1,417	
投資有価証券	その他有価証券	日本好配当株投信	35,000,000	26
		野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース	9,694,621	7
		小計		33
計			1,450	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,741	12		2,754	2,373	49	380
構築物	340			340	324	5	16
機械及び装置	1,287	33	52	1,268	1,121	56	146
車両運搬具	29			29	26	1	2
工具、器具及び備品	2,288	168	294	2,163	1,961	223	201
土地	1,025			1,025			1,025
リース資産	55	85		141	45	22	96
建設仮勘定	12	61	43	31			31
有形固定資産計	7,782	362	389	7,755	5,853	359	1,901
無形固定資産							
ソフトウェア	1,415	278	552	1,141	684	431	456
ソフトウェア仮勘定	131	299	256	173			173
その他	0			0			0
無形固定資産計	1,546	577	809	1,314	684	431	629
長期前払費用	15	4	2	16	3	3	13
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	前橋製造部	型治工具	100百万円
ソフトウェア	前橋製造部	ワイヤードネットワーク機器関連ソフト	206百万円
ソフトウェア仮勘定	前橋製造部	ワイヤードネットワーク機器関連ソフト	264百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	前橋製造部	型治工具	259百万円
ソフトウェア	前橋製造部	ワイヤードネットワーク機器関連ソフト	450百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	4		4	4
製品保証引当金	93	83	72	21	83
賞与引当金	118	152	118		152

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、売上高に対する過去の製品保証実績割合による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		3
預金の種類	当座預金	9
	普通預金	3,674
	定期預金	500
	小計	4,183
合計		4,187

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)中島	14
(株)日鉄エレックス	6
(株)高文	1
東海通信工業(株)	0
合計	22

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	11
5月	6
6月	0
7月	3
合計	22

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	2,324
ナカヨ電子サービス(株)	531
東日本電信電話(株)	222
西日本電信電話(株)	202
(株)日立超エル・エス・アイ・システムズ	92
その他(サクサテクノ(株)他97社)	531
合計	3,905

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留状況(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
3,905	12,536	12,536	3,905	76.2	3.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

ニ 製品

区分	金額(百万円)
ワイヤードネットワーク機器	95
ワイヤレスネットワーク機器	45
サービス&サポート	7
合計	148

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
ワイヤードネットワーク機器	198
ワイヤレスネットワーク機器	114
サービス&サポート	15
合計	328

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
構造部品	81
電気部品	312
線材	9
その他	112
合計	516

負債の部
イ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)村田製作所	13
T D K - E P C(株)	13
兼松(株)	13
レンゴー(株)	12
前田(株)	5
その他(アイエス(株)他9件)	30
小計	88
(設備関係支払手形)	
(株)エステーイー	0
小計	0
合計	88

期日別内訳

満期日	一般(百万円)	設備関係(百万円)	合計
平成23年4月	24		24
" 5月	27	0	28
" 6月	25		25
" 7月	10		10
合計	88	0	88

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	1,003
中興香港有限公司	39
(株)ルネサスイーストン	29
インターニックス(株)	15
都築電産(株)	14
その他(共同組合シー・ソフトウェア他259件)	365
合計	1,469

(注) みずほファクター(株)に対する買掛金残高は、当社の一部取引先に対する支払業務をみずほファクター(株)に委託し、当該取引先が当社に対する売掛債権をみずほファクター(株)に債権譲渡した結果発生した支払債務であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりであります。 http://www.nyc.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、確認書	事業年度 (第69期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第69期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び確認書	第70期	自 平成22年4月1日	平成22年8月10日
		第1四半期	至 平成22年6月30日	関東財務局長に提出。
		第70期	自 平成22年7月1日	平成22年11月12日
		第2四半期	至 平成22年9月30日	関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	第70期	自 平成22年10月1日	平成23年2月9日
		第3四半期	至 平成22年12月31日	関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年7月1日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ナカヨ通信機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡 辺 伸 啓

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 米 村 仁 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨ通信機の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカヨ通信機及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナカヨ通信機の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナカヨ通信機が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ナカヨ通信機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨ通信機の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカヨ通信機及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナカヨ通信機の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナカヨ通信機が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ナカヨ通信機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨ通信機の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカヨ通信機の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ナカヨ通信機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨ通信機の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカヨ通信機の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。